

○松田町の公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例

(平成 17 年 12 月 26 日条例第 15 号)

(趣旨)

第 1 条 この条例は、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 244 条の 2 第 3 項の規定に基づき、松田町が設置する公の施設(以下「施設」という。)の管理を行わせる指定管理者の指定手続等に関し必要な事項を定めるものとする。

(募集)

第 2 条 町長又は町教育委員会(以下「町長等」という。)は、指定管理者に施設の管理を行わせようとするときは、次に掲げる事項を明示し、指定管理者になろうとする法人その他団体(以下「団体等」という。)を募集するものとする。

- (1) 施設の概要
- (2) 申込資格
- (3) 申込みを受け付ける期間(以下「申込期間」という。)
- (4) 選定の基準
- (5) 利用料金に関する事項
- (6) 指定管理者を指定して管理を行わせる期間(以下「指定期間」という。)
- (7) その他町長等が別に定める事項

(申込み)

第 3 条 指定管理者の指定を受けようとする団体等は、規則で定める申込書に次に掲げる書類を添えて、申込期間内に町長等に提出しなければならない。

- (1) 管理を行う施設の事業計画書
- (2) 管理に係る収支計画書
- (3) 当該団体の経営状況を説明する書類
- (4) その他町長等が別に定める書類

(選定方法及び選定基準)

第 4 条 町長等は、前条の規定に基づく申込書等の提出があったときは、次に掲げる選定基準に照らし、施設の管理を行うに最も適当と認める団体等を指定管理者の候補者として選定するものとする。

- (1) 利用者への平等な利用の確保及びサービスの向上が図られるものであること。
- (2) 施設の効用が最大限に発揮されるものであること。
- (3) 施設の適切な維持及び管理並びに管理に係る経費の縮減が図られるものであること。
- (4) 施設の管理を安定して行う人員、資産その他経営の規模及び能力を確保、又は確保が見込まれるものであること。
- (5) その他町長等が別に定める事項

(募集によらない指定管理者の候補者の選定)

第5条 町長等は、公の施設の性格、規模及び機能等を考慮し、設置目的を効果的かつ効率的に達成するため、地域等の活力を積極的に活用した管理を行うことにより事業効果が期待できると判断するときは、第2条の規定にかかわらず、団体等を指定管理者の候補者として選定することができる。

2 前項の規定により選定するときは、町長等は、あらかじめ第3条各号の事項について当該団体等と協議を行うものとし、前条各号に照らし総合的に判断を行うものとする。
(指定管理者の指定)

第6条 町長等は、第4条又は第5条の規定により選定した指定管理者の候補者について、地方自治法第244条の2第6項の規定による議会の議決を得たときは、当該候補者を指定管理者に指定するものとする。

2 町長等は、指定管理者の指定を行ったときは、その旨を告示するとともに、速やかに指定管理者に通知しなければならない。

(協定の締結)

第7条 指定管理者の指定を受けた団体等は、町長等と施設の管理に関する協定を締結しなければならない。

2 前項の規定による協定で定める事項は、次のとおりとする。

- (1) 指定期間に関する事項
- (2) 管理業務計画に関する事項
- (3) 利用料金に関する事項
- (4) 管理業務報告に関する事項
- (5) 本町が支払うべき管理費用に関する事項
- (6) 指定の取消し及び管理業務の停止に関する事項
- (7) 管理業務を行うに当たって保有する個人情報の保護に関する事項
- (8) その他町長等が別に定める事項

(管理業務報告の聴取等)

第8条 町長等は、施設の管理の適正を期するため、指定管理者に対し、その管理業務及び経理状況に関し、定期に又は必要に応じて臨時に報告を求め、実地に調査し、又は必要な指示をすることができる。

(指定の取消し等)

第9条 町長等は、指定管理者が前条の指示に従わないとき、その他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することができないと認めるときは、その指定を取消し、又は期間を定めて管理業務の全部又は一部の停止を命ずることができる。

2 第6条第2項の規定は、指定管理者の指定の取消し又は管理業務の停止について準用する。

(管理業務報告書の作成及び提出)

第10条 指定管理者は、毎年度終了後30日以内に、その管理する施設に関する次に掲げる事項を記載した管理業務報告書を作成し、町長等に提出しなければならない。ただし、年度の途中において第9条の規定により指定を取り消されたときは、その取り消された日から起算して30日以内に当該年度の当該日まで間の管理業務報告書を提出しなければならない。

- (1) 管理業務の実施状況
- (2) 施設の利用状況
- (3) 利用料金の収入実績
- (4) 管理経費の収支状況
- (5) その他町長等が別に定める事項

(個人情報の取扱い)

第11条 指定管理者は、施設の管理に関し知り得た個人情報(以下「保有個人情報」という。)を取り扱う場合については、漏えい、滅失又はき損の防止その他個人情報の適切な管理のため、第7条第1項に規定する協定に基づき、必要な措置を講じなければならない。

2 指定管理者又は管理する施設に従事している者(以下「従事者」という。)は、保有個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。指定管理者の指定の期間が満了し、若しくは指定を取り消され、又は従事者の職務を退いた後においても、同様とする。

(委任)

第12条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。